

2020（令和2）事業年度財務諸表の概要について

2020（令和2）事業年度財務諸表等が、令和3年8月31日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

1. 貸借対照表

（資産）

資産は、前年度比56億円（2.9%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の2,027億円となりました。主な要因は、その他の有形固定資産が船舶建造にかかる建設仮勘定の増加等により32億円増加したことです。

（負債）

負債は、59億円（7.9%）増の802億円となりました。主な要因は、資産見返負債が船舶建造にかかる建設仮勘定見返施設費等の増加等により36億円増加したことです。

（純資産）

純資産は、3億円（0.2%）減の1,225億円となりました。主な要因は、資本剰余金が、減価償却相当額として損益外減価償却累計額が増加したこと等により12億円減少したことです。

2. 損益計算書

（経常費用）

経常費用は13億円（1.6%）増の788億円となりました。診療経費が医薬品費や診療材料費等の増により7億円増加、また受託研究費が受託研究の受入増加により5億円増加しています。

（経常収益）

経常収益は15億円（1.8%）増の802億円となりました。補助金等収益が補助金等の受入増加により26億円増加しています。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損1.5億円、その他0.3億円、また、臨時利益として固定資産の除売却に伴う資産見返負債戻入0.4億円、受取保険金0.5億円、施設費収益0.2億円、目的積立金取崩額0.1億円を計上した結果、当期総利益は1億円（8.3%）増の13億円となりました。

3. セグメント情報

大学セグメント（人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命・医学系、全学基盤系等）の業務損益は、2億円（36.8%）減の3億円となりました。減少の主な要因は、受託研究費の増加や運営費交付金収益の減少です。

附属病院セグメントの業務損益は、4億円（48.8%）増の11億円となりました。増加の主な要因は、補助金による財政支援を活用したことにより、補助金等収益が増加したことです。

4. 目的積立金

当期総利益 13 億円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、2 億円を目的積立金として申請しています。

令和 2 年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、4 億円を使用しました。

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和 2年4月 1日

至：令和 3年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	83,884,939	
減損損失累計額	<u>△371,550</u>	83,513,390
建物	118,577,058	
減価償却累計額	<u>△67,330,989</u>	
減損損失累計額	<u>△261,257</u>	50,984,812
構築物	7,363,283	
減価償却累計額	<u>△3,669,872</u>	
減損損失累計額	<u>△14,419</u>	3,678,993
機械装置	699,737	
減価償却累計額	<u>△565,219</u>	134,518
工具器具備品	50,932,727	
減価償却累計額	<u>△40,406,699</u>	10,526,028
図書		22,266,503
美術品・收藏品		758,148
船舶	460,961	
減価償却累計額	<u>△439,606</u>	21,355
車両運搬具	66,973	
減価償却累計額	<u>△62,154</u>	4,818
建設仮勘定		3,331,594
有形固定資産合計		<u>175,220,157</u>

2 無形固定資産

特許権		76,654
借地権		75,000
ソフトウェア		295,073
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		122,866
無形固定資産合計		<u>621,755</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,319,751
関係会社株式		10,000
長期貸付金		2,460
長期前払費用		4,839
長期未収入金	89,043	
徴収不能引当金	<u>△88,743</u>	300
出資金		50
差入敷金・保証金		7,442
預託金		87
投資その他の資産合計		<u>3,344,929</u>

固定資産合計

179,186,841

II 流動資産

現金及び預金		12,549,617
未収学生納付金収入	128,828	
徴収不能引当金	<u>△282</u>	128,546
未収附属病院収入	6,892,558	
徴収不能引当金	<u>△7,112</u>	6,885,446
その他未収入金		2,477,427
有価証券		519,972
たな卸資産		30,171
医薬品及び診療材料		860,349
前渡金		28,519
前払費用		36,427
未収収益		33
貸付金		515
立替金		12,847
流動資産合計		<u>23,529,868</u>

流動資産合計

23,529,868

資産合計

202,716,709

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	8,453,520		
資産見返施設費	4,100		
資産見返補助金等	2,252,582		
資産見返寄附金	4,933,027		
資産見返物品受贈額	17,556,327		
建設仮勘定見返運営費交付金等	53,780		
建設仮勘定見返施設費	3,257,592		
建設仮勘定見返寄附金	17,912		
その他の資産見返負債	67,257	36,596,098	
長期寄附金債務		2,460	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,105,764	
長期借入金		11,142,157	
退職給付引当金		670,561	
資産除去債務		126,569	
長期未払金		3,424,730	
固定負債合計			54,068,338
II 流動負債			
運営費交付金債務	460,849		
寄附金債務	7,523,938		
前受受託研究費	1,201,481		
前受共同研究費	893,207		
前受受託事業費等	74,028		
前受金	361,652		
預り科学研究費補助金等	839,651		
預り金	1,045,018		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	626,038		
一年以内返済予定長期借入金	1,860,715		
未払金	9,979,858		
未払費用	693,262		
未払消費税等	185,453		
賞与引当金	426,008		
流動負債合計			26,171,159
負債合計			80,239,497
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	121,751,563		
資本金合計			121,751,563
II 資本剰余金			
資本剰余金	43,020,688		
損益外減価償却累計額(△)	△46,854,423		
損益外減損損失累計額(△)	△629,723		
損益外利息費用累計額(△)	△7,278		
資本剰余金合計			△4,470,735
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	2,460,916		
大学運営改善積立金	870,167		
積立金	552,676		
当期未処分利益	1,312,625		
(うち当期総利益 1,312,625)			
利益剰余金合計			5,196,384
純資産合計			122,477,212
負債純資産合計			202,716,709

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,889,598	
研究経費		3,770,053	
診療経費			
材料費	15,153,210		
委託費	2,395,943		
設備関係費	4,546,741		
研修費	1		
経費	<u>1,818,035</u>	23,913,930	
教育研究支援経費		916,927	
受託研究費		3,993,799	
共同研究費		1,260,457	
受託事業費等		750,841	
役員人件費		387,192	
教員人件費			
常勤教員給与	18,167,577		
非常勤教員給与	<u>619,611</u>	18,787,188	
職員人件費			
常勤職員給与	14,965,881		
非常勤職員給与	<u>5,134,587</u>	20,100,468	76,770,455
一般管理費			1,814,515
財務費用			
支払利息		214,846	
その他財務費用		<u>874</u>	215,720
雑損			<u>19,733</u>
経常費用合計			<u>78,820,422</u>
経常収益			
運営費交付金収益			20,232,929
授業料収益			8,063,531
入学金収益			1,229,649
検定料収益			300,819
附属病院収益			35,717,269
受託研究収益			4,072,840
共同研究収益			1,263,192
受託事業等収益			748,968
補助金等収益			3,384,124
施設費収益			144,644
寄附金収益			1,844,940
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	540,834		
資産見返施設費戻入	201		
資産見返補助金等戻入	392,277		
資産見返寄附金戻入	594,645		
資産見返物品受贈額戻入	<u>77,387</u>	1,605,344	
財務収益			
受取利息		1,033	
有価証券利息		<u>2,339</u>	3,372
雑益			
研究関連収入	674,471		
財産貸付料収益	305,934		
宿舍貸付料収益	72,948		
寄宿料収益	66,942		
その他雑益	<u>467,142</u>	1,587,436	
経常収益合計			<u>80,199,055</u>
経常利益			<u>1,378,633</u>

臨時損失		
固定資産除却損	150,560	
損害賠償金及び和解金	<u>28,350</u>	178,910
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,668	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	37,893	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	16,789	
徴収不能引当金戻入	8	
受取保険金	<u>51,923</u>	<u>108,281</u>
当期純利益		1,308,004
目的積立金取崩額		<u>4,621</u>
当期総利益		<u><u>1,312,625</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△29,222,077	
人件費支出	△39,774,520	
その他の業務支出	△1,320,194	
運営費交付金収入	20,427,128	
授業料収入	7,314,896	
入学金収入	1,201,806	
検定料収入	300,665	
附属病院収入	35,586,136	
受託研究収入	4,261,475	
共同研究収入	1,385,552	
受託事業等収入	814,309	
補助金等収入	3,202,218	
寄附金収入	2,459,367	
その他の業務収入	2,029,541	
預り科学研究費補助金等の増減額	291,696	
小計	8,957,997	
国庫納付金の支払額	-	
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,957,997	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,200,000	
定期預金の払戻による収入	16,100,000	
有価証券の取得による支出	△1,014,432	
有価証券の償還による収入	500,000	
関連会社株式の取得による支出	△10,000	
有形固定資産の取得による支出	△7,279,479	
無形固定資産の取得による支出	△241,348	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8	
施設費による収入	4,022,508	
小計	△7,122,743	
利息及び配当金の受取額	51,491	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,071,252	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,045,065	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△734,039	
割賦債務の返済による支出	△119,226	
長期借入金の返済による支出	△1,766,908	
長期借入金の借入による収入	1,428,715	
小計	△2,236,523	
利息の支払額	△216,571	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,453,094	
IV 資金増加額	△566,349	
V 資金期首残高	5,415,966	
VI 資金期末残高	4,849,617	

利益の処分に関する書類
(令和3年10月28日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			1,312,625
当期総利益		1,312,625	
II 利益処分別			
積立金		1,086,919	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
大学運営改善積立金	<u>225,706</u>	<u>225,706</u>	<u>1,312,625</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	76,770,455	
	一般管理費	1,814,515	
	財務費用	215,720	
	雑損	19,733	
	臨時損失	178,910	78,999,333
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△8,063,531	
	入学金収益	△1,229,649	
	検定料収益	△300,819	
	附属病院収益	△35,717,269	
	受託研究収益	△4,072,840	
	共同研究収益	△1,263,192	
	受託事業等収益	△748,968	
	寄附金収益	△1,844,940	
	資産見返運営費交付金等戻入	△118,679	
	資産見返寄附金戻入	△594,645	
	財務収益	△3,372	
	財産貸付料収益	△305,934	
	宿舍貸付料収益	△72,948	
	寄宿料収益	△66,942	
	その他の雑益	△467,142	
	臨時利益	△90,600	△54,961,468
	業務費用合計		24,037,864
II	損益外減価償却相当額		2,201,776
III	損益外減損損失相当額		3,994
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		537
VII	損益外除売却差額相当額		△1,053
VIII	引当外賞与増加見積額		△38,149
IX	引当外退職給付増加見積額		△428,518
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	165,340	
	政府出資の機会費用	140,846	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	306,186
XI	国立大学法人等業務実施コスト		26,082,637

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」並びに「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱について」に基づき学長の承認した法人内プロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込

額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しています。

(3) その他有価証券

時価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.120%で計算しています。

(3) 国からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.120%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	6,242,560 千円
建物	10,114,603 千円
債務残高 長期借入金	11,964,010 千円

2. 偶発債務

保証債務	2,731,802 千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,704,381 千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 16,060,125 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,549,617 千円
定期預金	<u>△7,700,000 千円</u>
資金期末残高	4,849,617 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	449,429 千円
現物寄附による消耗品等の取得	302,727 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 673,054 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、4,787 千円です。

(減損会計の適用について)

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)
附属中等教育学校明石校舎	校舎用地	明石市山下町	土地	654,626
山の街宿舍	職員宿舍	神戸市北区緑町	土地	15,510
宝塚宿舍	職員宿舍	宝塚市武庫山	土地	112,000

鈴蘭台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 鈴蘭台西町	土地	199,000	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区 ひよどり台	土地	115,000	
工学部宿舎	職員宿舎	神戸市灘区 一王山町	土地	42,338	
プール プール附属室	教育等	神戸市灘区 鶴甲	建物	0	0
			構築物	0	

(2) 減損の認識に至った経緯

附属中等教育学校明石校舎用地は、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、当該土地は今後、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

山の街宿舎用地、宝塚宿舎用地、鈴蘭台合同宿舎用地、ひよどり台合同宿舎用地、工学部宿舎用地は、平成28年12月6日学長制定「職員宿舎の整理統合に向けた基本方針について」に基づき、令和2年3月31日以降の特定の日から使用しないという決定を行いました。その後、用途廃止に伴い、今後、使用する見込みがなくなったため、減損を認識しております。

プール・プール附属室は、これまで授業等で使用していたが、設備故障等の経年劣化に伴う老朽化が著しく、更新及び修繕に係る費用が高額であることなどから、令和3年度以降、当該構築物等の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

減損を認識した 固定資産	種類	損益計算書 計上額	損益計算書 非計上額	計	
附属中等教育学校 明石校舎	土地	—	—	—	
山の街宿舎	土地	—	—	—	
宝塚宿舎	土地	—	—	—	
鈴蘭台合同宿舎	土地	—	—	—	
ひよどり台合同宿舎	土地	—	—	—	
工学部宿舎	土地	—	—	—	
プール プール附属室	建物	—	3,259	3,994	3,259
	構築物	—	735		

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

附属中等教育学校明石校舎及び山の街宿舎、宝塚宿舎、鈴蘭台合同宿舎、ひよどり台合同宿舎、工学部宿舎の土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、鑑定評価額に対して基準地価格及び地価公示価格の推移による時点修正を行った額を正味売却価額として算定しております。

プール・プール附属室の構築物等については、売却価値を有していないため正味売却価額を0円とし、また、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額（1円）を回収可能サービス価額として用いております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額 (令和2年度末帳簿価額)	
養正館	宿泊施設	神戸市東灘区 深江本町	土地	206,860	208,813
			建物	1,939	
			構築物	15	

(2) 認められた減損の兆候の概要

養正館は、本学に来学する者の宿泊並びに本学職員の会議、研修及び福利厚生等に資する役割を有していますが、経年による老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下しており、建物及び土地について減損の兆候が認められています。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

養正館については、現在、使用中であり、その使用目的に従った機能を現に有しているとともに維持管理を恒常的に行っており、かつ、平成30年1月23日学長制定「学生宿舎、職員宿舎及び附属学校の機能移転及び集約化の基本方針」に基づき、今後も使用することも含め、引き続き検討中であることから減損の認識には至りませんでした。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
自動コロニーピッキングシステム	令和3年3月8日 ～令和3年6月30日	39,999 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 39,999 千円)
練習船	令和2年4月3日 ～令和4年3月31日	5,743,155 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 2,774,200 千円)
並列計算教育用計算機システム	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日	59,996 千円(うち翌事業年度以降支払予定額 59,996 千円)

国立大学法人神戸大学産官学連携に関する業務委託	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	111,000千円(うち翌事業年度以降支払予定額 111,000千円)
神戸大学大学院海事科学研究科附属練習船深江丸第一種中間検査工事	令和2年8月7日 ～令和3年4月30日	52,547千円(うち翌事業年度以降支払予定額 52,547千円)
被曝放射線量測定業務	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日	37,388千円(うち翌事業年度以降支払予定額 37,388千円)
神戸大学(六甲台2)ライフライン再生Ⅲ(受変電設備等)工事	令和2年9月3日 ～令和3年6月30日	101,750千円(うち翌事業年度以降支払予定額 101,750千円)
神戸大学(住吉2)基幹・環境整備(急傾斜地安全対策)工事	令和2年10月7日 ～令和3年5月31日	231,209千円(うち翌事業年度以降支払予定額 231,209千円)
神戸大学(楠)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	令和3年2月26日 ～令和3年8月31日	95,040千円(うち翌事業年度以降支払予定額 95,040千円)
共焦点レーザースキャン顕微鏡	令和3年2月26日 ～令和3年7月26日	34,992千円(うち翌事業年度以降支払予定額 34,992千円)
大動脈内バルーンポンプ	令和3年3月29日 ～令和3年5月31日	38,792千円(うち翌事業年度以降支払予定額 38,792千円)
器具除染用洗浄器	令和3年3月15日 ～令和3年7月31日	51,370千円(うち翌事業年度以降支払予定額 51,370千円)
デジタルX線TVシステム	令和3年3月29日 ～令和3年8月31日	112,420千円(うち翌事業年度以降支払予定額 112,420千円)
人工心肺装置及び体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置	令和3年3月29日 ～令和3年9月30日	44,000千円(うち翌事業年度以降支払予定額 44,000千円)
内視鏡システム	令和3年3月30日 ～令和3年6月30日	47,343千円(うち翌事業年度以降支払予定額 47,343千円)
内視鏡診断治療総合システム	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日	186,100千円(うち翌事業年度以降支払予定額 186,100千円)
神戸大学医学部附属病院第一病棟における夜間補助業務	令和3年3月1日 ～令和4年3月31日	136,898千円(うち翌事業年度以降支払予定額 130,162千円)
遠隔操作型手術システム保守点検業務	令和2年9月29日 ～令和6年9月28日	57,400千円(うち翌事業年度以降支払予定額 49,508千円)
X線診断システム保守点検業務	令和3年4月1日 ～令和8年3月31日	186,160千円(うち翌事業年度以降支払予定額 186,160千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,608,074千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>37,998,616千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引き)	609,459千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

925,988千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

731,758千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

433,417千円

合計 2,700,622千円

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,441,127千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,587,478千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	853,649千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

—千円

合計 853,649千円

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3の規定に基づき、公債及び社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人神戸大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況を監視する資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領並びに国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院及び学生寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価－貸借対照表計上 額)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,808,240	3,865,995	57,755
その他有価証券	31,483	31,483	—
(2) 現金及び預金	12,549,617	12,549,617	—
(3) 未収附属病院収入及び長期未 収入金	6,981,601		
徴収不能引当金(*2)	△95,855		
	6,885,746	6,885,746	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(2,731,802)	(2,808,646)	(76,844)
(5) 長期借入金	(13,002,872)	(13,549,885)	(547,013)
(6) 未払金(*3)	(8,956,118)	(8,956,118)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	586,718千円
退職給付費用	129,577千円
退職給付の支払額	<u>45,734千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>670,561千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	129,577千円
----------------	-----------

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、兵庫県内において賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	127,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
その他	△920千円
当事業年度末	126,569千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	29
19. 開示すべきセグメント情報	30
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	34
20-2 寄附金の受入額の明細	35
21. 受託研究の明細	36
22. 共同研究の明細	37
23. 受託事業等の明細	38
24. 科学研究費補助金の明細	39
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40
26. 関連公益法人等の概況	41

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	70,469,867	509,753	309,551	70,670,068	40,654,614	1,880,498	247,796	-	-	29,767,659
	構築物	5,405,595	74,492	-	5,480,087	2,775,029	180,361	10,377	-	-	2,694,681
	機械装置	294,824	-	-	294,824	232,259	30,871	-	-	-	62,564
	工具器具備品	3,053,539	13,866	20,426	3,046,978	2,766,756	109,455	-	-	-	280,222
	船舶	342,070	-	20	342,050	342,050	-	-	-	-	0
計	79,565,895	598,110	329,998	79,834,007	46,770,708	2,201,186	258,173	-	-	32,805,126	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	47,264,936	643,272	1,218	47,906,989	26,676,375	1,654,250	13,462	-	3,259	21,217,153
	構築物	1,860,021	23,175	-	1,883,196	894,844	78,585	4,041	-	735	984,312
	機械装置	400,473	4,950	509	404,913	332,960	18,955	-	-	-	71,953
	工具器具備品	46,122,018	4,154,546	2,390,815	47,885,748	37,639,943	3,533,336	-	-	-	10,245,805
	図書	22,219,851	153,284	106,633	22,266,503	-	-	-	-	-	22,266,503
	船舶	118,911	-	-	118,911	97,556	5,358	-	-	-	21,355
	車両運搬具	65,373	1,599	-	66,973	62,154	3,125	-	-	-	4,818
	計	118,051,582	4,980,826	2,499,175	120,533,234	65,703,831	5,293,610	17,503	-	3,994	54,811,900
有形固定資産 (非償却)	土地	83,488,294	396,645	-	83,884,939	-	-	371,550	-	-	83,513,390
	美術品・收藏品	758,142	6	-	758,148	-	-	-	-	-	758,148
	建設仮勘定	32,071	3,312,144	12,621	3,331,594	-	-	-	-	-	3,331,594
計	84,278,507	3,708,795	12,621	87,974,681	-	-	371,550	-	-	87,603,132	
有形固定資産合計	土地	83,488,294	396,645	-	83,884,939	-	-	371,550	-	-	83,513,390
	建物	117,734,803	1,153,024	310,769	118,577,058	67,330,989	3,534,748	261,257	-	3,259	50,984,812 (注1)
	構築物	7,265,616	97,667	-	7,363,283	3,669,872	258,947	14,419	-	735	3,678,993
	機械装置	695,296	4,950	509	699,737	565,219	49,826	-	-	-	134,518
	工具器具備品	49,175,557	4,168,412	2,411,242	50,932,727	40,406,699	3,642,792	-	-	-	10,526,028 (注2)
	図書	22,219,851	153,284	106,633	22,266,503	-	-	-	-	-	22,266,503
	美術品・收藏品	758,142	6	-	758,148	-	-	-	-	-	758,148
	船舶	460,981	-	20	460,961	439,606	5,358	-	-	-	21,355
	車両運搬具	65,373	1,599	-	66,973	62,154	3,125	-	-	-	4,818
	建設仮勘定	32,071	3,312,144	12,621	3,331,594	-	-	-	-	-	3,331,594
計	281,895,984	9,287,731	2,841,794	288,341,922	112,474,539	7,494,796	647,225	-	3,994	175,220,157	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	85,689	1,249	-	86,938	83,715	590	-	-	-	3,223
	計	85,689	1,249	-	86,938	83,715	590	-	-	-	3,223
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	180,204	27,105	9,941	197,367	120,713	19,286	-	-	-	76,654
	ソフトウェア	906,962	60,165	59,921	907,207	615,357	123,681	-	-	-	291,850
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	133,998	33,326	44,459	122,866	-	-	-	-	-	122,866
計	1,273,325	120,596	114,320	1,279,601	736,070	142,967	-	-	-	543,532	
無形固定資産 (非償却)	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	計	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
無形固定資産合計	特許権	180,204	27,105	9,941	197,367	120,713	19,286	-	-	-	76,654
	借地権	75,000	-	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000
	ソフトウェア	992,651	61,415	59,921	994,145	699,072	124,271	-	-	-	295,073
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	133,998	33,326	44,459	122,866	-	-	-	-	-	122,866
計	1,434,014	121,846	114,320	1,441,539	819,784	143,556	-	-	-	621,755	
投資その他の資産	投資有価証券	2,807,130	1,030,296	517,676	3,319,751	-	-	-	-	-	3,319,751
	関係会社株式	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000
	長期貸付金	2,880	-	420	2,460	-	-	-	-	-	2,460
	長期前払費用	3,911	3,681	2,754	4,839	-	-	-	-	-	4,839
	長期未収入金	83,573	6,882	1,412	89,043	-	-	-	-	-	89,043
	徴収不能引当金	△83,573	1,412	6,582	△88,743	-	-	-	-	-	△88,743
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
	差入敷金・保証金	8,982	46	1,586	7,442	-	-	-	-	-	7,442
	預託金	87	-	-	87	-	-	-	-	-	87
	計	2,823,040	1,052,318	530,429	3,344,929	-	-	-	-	-	3,344,929

当期増加額の内容は、以下のとおりです。

(注1) 名古屋地区の本館(保健学系)等改修工事において、建物 410,192千円

楠地区の自動制御設備改修工事において、建物 182,085千円

鶴甲2地区の本館等空調改修工事において、建物 51,198千円

(注2-1) 診療目的による取得 2,162,339千円(うち、リースによる取得 623,351千円)

教育研究目的による取得 1,199,427千円(うち、リースによる取得 49,703千円)

受託研究事業目的による取得 620,325千円(うち、リースによる取得 0円)

当期減少額の内容は、以下のとおりです。

(注2-2) 診療目的資産の除却 1,347,117千円(うち、リース資産の除却 370,376千円)

教育研究目的資産の除却 777,098千円(うち、リース資産の除却 0円)

受託研究事業目的資産の除却 248,628千円(うち、リース資産の除却 0円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	228,365	9,602,486	-	9,353,260	9,010	468,580	(注)
診療材料	326,666	5,872,473	-	5,799,950	7,421	391,769	(注)
小 計	555,031	15,474,959	-	15,153,210	16,431	860,349	
貯蔵品	25,184	66,934	-	61,947	0	30,171	(注)
合 計	580,215	15,541,893	-	15,215,156	16,431	890,520	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋田ノ代2746番2 他	67.42	-	52	
	学校敷地	兵庫県淡路市岩屋2745地先	1.66	-	2	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	15	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.50	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	204.04	-	848	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	9.63	-	21	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	248	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,828.51	-	979	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町9番	3.47	-	7	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	881	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-1-1	300.98	-	1,716	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-1	6,395.00	-	59,857	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	18,720	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	73	
学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-49、55	3,429.29	-	29,444		
学校敷地	兵庫県神戸市兵庫区荒田町2丁目1-5、10	1,501.53	-	12,891		
学校敷地	兵庫県宝塚市武庫山1丁目202	4.56	-	21		
	小計		16,888.60		126,265	
建物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	5,511	
	灘区民ホール	兵庫県神戸市灘区岸地通1丁目1-1-1	405.91	鉄筋 コンクリート	18,964	
	野村小学校	愛媛県西予市野村町野村11号43番地1	0.38	明記なし	1	
	小計		750.29		24,476	
工具器具備品	試験及び 測定機器 他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1 他	-	-	14,478	
	小計				14,478	
機械装置	機械及び装置	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	-	-	121	
	小計				121	
合計			17,638.89		165,340	

(4) PFIの明細

該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	外貨建て社債 トヨタ ファイナンスオーストラ リア① 2022年満期	266,816	264,096	266,951	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面240万ドル(注)
	外貨建て社債 トヨタ ファイナンスオーストラ リア② 2022年満期	132,959	132,048	133,274	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面120万ドル(注)
	外貨建て社債 トヨタ モータークレジットコー ポレーション 2021年満 期	87,334	88,216	88,264	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 額面80万ドル(注)
	計	487,109	484,360	488,489	-	
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	外貨建てMMF ノムラ 外貨MMF US マネー マーケットファンド	7,973	8,354	8,354	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 75,454.34ドル(注)
	外貨建てMMF ベイド ルニッコウマネーマー ケットファンド	7,464	7,894	7,894	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 71,306.85ドル(注)
	外貨建てMMF ニッコ ウ・マネー・マーケット・ ファンド	9,963	10,377	10,377	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 93,731.92ドル(注)
	外貨建てMMF ダイワ 外貨MMF	4,733	4,858	4,858	-	国立大学法人法第34条 の3第2項に基づく取得 43,877.3ドル(注)
	計	30,133	31,483	31,483	-	
貸借対照表 計上額				519,972		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	社債10年 九州電力 第426回	511,195	500,000	503,420	-		
	社債10年 関西電力 第508回	300,420	300,000	300,261	-		
	社債10年 関西電力 第508回	100,140	100,000	100,087	-		
	社債15年 北陸電力 第324回	99,972	100,000	99,978	-		
	社債15年 北陸電力 第324回	100,318	100,000	100,248	-		
	社債5年 九州電力 第460回	200,142	200,000	200,056	-		
	社債10年 北海道電力 第340回	201,198	200,000	200,891	-		
	社債10年 北海道電力 第342回	100,604	100,000	100,453	-		
	外貨建て社債 みずほ コーポレート銀行 2022 年満期	197,349	199,665	198,294	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づく取得 額面180万ドル(注)	
	社債15年 北海道電力 第323回	110,380	100,000	108,787	-		
	社債10年 中国電力 第418回	99,699	100,000	99,748	-		
	外貨建て社債 三菱UFJ 銀行 2024年満期	299,285	285,795	308,493	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づく取得 額面270万ドル(注)	
	社債5年 東京電力PG 第34回	500,000	500,000	500,000	-		
	外貨建て社債 トヨタモ ーターファイナンスネザーラ ンズ 2023年満期	296,100	290,493	302,759	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づく取得 額面270万ドル(注)	
	外貨建て社債 野村ホ ールディングス 2025年満 期	88,578	84,392	92,306	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づく取得 額面80万ドル(注)	
外貨建て イタリア国債 2024年満期	99,621	94,986	103,970	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づく取得 額面90万ドル(注)		
計	3,305,000	3,255,331	3,319,751	-			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上 額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	(株)Integral Geometry Science 新株予約権	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				3,319,751			

	種類及び 銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
関係会社 株式	(株)神戸大学イノベーション	10,000	10,000	10,000	-		
	計	10,000	10,000	10,000	-		
貸借対照表 計上額				10,000			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任 相互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、 船主の責任や費用をてん補する目 的で設立された非営利の相互扶助 保険組織です。	50	-	-	50 (0.05%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	2,880	-	420	-	2,460	(注)
計	2,880	-	420	-	2,460	

(注) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借 入金	(1,707,126) 12,242,383	1,428,715	1,707,088	(1,800,895) 11,964,010	0.33	令和25年度	(注1)
民間金融機関 借入金	(59,820) 1,098,682	-	59,820	(59,820) 1,038,862	0.61	令和20年度	(注1)
小計	(1,766,946) 13,341,065	1,428,715	1,766,908	(1,860,715) 13,002,872			(注1)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	(734,039) 3,465,841	-	734,039	(626,038) 2,731,802	1.12	令和9年度	(注1) (注2)
計	(2,500,985) 16,806,906	1,428,715	2,500,947	(2,486,753) 15,734,674			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を内数で記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同機構への拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	440,473	426,008	439,893	579	426,008	(注)
合 計	440,473	426,008	439,893	579	426,008	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は退職等による賞与不支給分の戻入によるものです。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	2,880	△ 420	2,460	-	-	-	
貸付金	581	△ 66	515	-	-	-	
長期未収入金	83,573	5,470	89,043	83,573	5,170	88,743	(注1)
未収学生納付金収入	140,016	△ 11,187	128,828	282	-	282	(注2)
未収附属病院収入	6,794,420	98,138	6,892,558	6,469	644	7,112	(注2)
計	7,021,470	91,935	7,113,404	90,324	5,813	96,137	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	586,718	129,577	45,734	670,561	
退職一時金に係る債務	586,718	129,577	45,734	670,561	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	586,718	129,577	45,734	670,561	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	108,943	537	1,457	108,023	基準第90の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,546	-	-	18,546	基準第90の特定無
計	127,489	537	1,457	126,569	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	3,465,841	-	-	-	734,039	1	2,731,802	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,751,563	-	-	121,751,563	
	計	121,751,563	-	-	121,751,563	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,399,367	(40,047) 614,468	-	33,013,835	(注1)
	運営費交付金等	793	220	-	1,013	(注2)
	国立大学法人施設整備資金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	寄附金等	157,525	6	-	157,531	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	2,999,747	408,203	431	3,407,519	(注4)
	損益外除売却差額相当額	△2,041,712	-	328,470	△2,370,181	(注5)
	計	42,326,692	1,022,897	328,900	43,020,688	
	損益外減価償却累計額	44,982,241	2,201,776	329,594	46,854,423	(注6)
	損益外減損損失累計額	629,723	-	-	629,723	
	損益外利息費用累計額	7,101	537	360	7,278	
	差 引 計	△3,292,372	△1,179,416	△1,053	△4,470,735	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により建物等を取得したことによるものです。

また、()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数です。

(注2) 当期増加額は、運営費交付金により土地を取得したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、寄附により美術品を取得したことによるものです。

(注4) 当期増加額は、目的積立金により土地等を取得したことによるものです。

当期減少額は、目的積立金により取得した工具器具備品の除却によるものです。

(注5) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額19,996千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額308,474千円です。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産の除却等によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	16,037	536,640	-	552,676	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	607,604	675,387	412,824	870,167	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	2,460,916	-	-	2,460,916	
計	3,084,556	1,212,027	412,824	3,883,759	

(注1) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	大学運営改善積立金				合計
	学生宿舎、職員宿舎及び 附属学校の機能移転及び 集約化に向けた整備事業	医学部附属病院整備事業	アクティブ・ラーニング 学修環境整備事業	統合研究拠点整備事業	
土地	-	-	-	396,425	396,425
建物	-	1,958	-	-	1,958
工具器具備品	-	8,591	1,229	-	9,820
小計	-	10,549	1,229	396,425	408,203
教育経費	-	-	1,959	-	1,959
消耗品費	-	-	231	-	231
備品費	-	-	1,538	-	1,538
広告宣伝費	-	-	154	-	154
報酬・委託・手数料	-	-	37	-	37
診療経費	-	165	-	-	165
経費	-	165	-	-	165
修繕費	-	165	-	-	165
一般管理費	2,497	-	-	-	2,497
報酬・委託・手数料	2,497	-	-	-	2,497
小計	2,497	165	1,959	-	4,621
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	2,497	10,714	3,188	396,425	412,824

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		316,749	
備品費		102,752	
印刷製本費		50,212	
水道光熱費		177,419	
旅費交通費		15,337	
通信運搬費		28,510	
賃借料		15,628	
車両燃料費		2,639	
保守費		290,627	
修繕費		101,651	
損害保険料		727	
広告宣伝費		1,301	
行事費		4,739	
諸会費		11,692	
会議費		5,031	
報酬・委託・手数料		235,226	
奨学費		1,116,468	
減価償却費		379,760	
貸倒損失		3,500	
徴収不能引当金繰入額		282	
雑費		29,349	2,889,598
研究経費			
消耗品費		599,877	
備品費		545,329	
印刷製本費		18,086	
図書費		42,488	
水道光熱費		243,408	
旅費交通費		64,203	
通信運搬費		27,675	
賃借料		30,298	
車両燃料費		608	
保守費		295,761	
修繕費		147,506	
損害保険料		1,050	
広告宣伝費		1,281	
行事費		323	
諸会費		51,842	
会議費		975	
報酬・委託・手数料		788,303	
減価償却費		908,709	
雑費		2,330	3,770,053
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,353,260		
診療材料費	5,799,950	15,153,210	
委託費			
検査委託費	276,005		
給食委託費	531,228		
寝具委託費	78,156		
医事委託費	303,480		
清掃委託費	143,064		
保守委託費	30,073		
その他の委託費	1,033,938	2,395,943	
設備関係費			
減価償却費	2,905,445		
機器賃借料	240,949		
地代家賃	86,225		
修繕費	335,130		
機器保守費	978,991		
車両関係費	1	4,546,741	
研修費			1
経費			
消耗品費	376,800		

備品費	103,632		
印刷製本費	14,830		
水道光熱費	506,504		
旅費交通費	7,037		
通信運搬費	17,090		
賃借料	31,092		
保守費	409,624		
損害保険料	110		
広告宣伝費	3,548		
諸会費	8,235		
会議費	27		
報酬・委託・手数料	269,177		
職員被服費	37,931		
徴収不能引当金繰入額	7,227		
雑費	25,169	1,818,035	23,913,930
教育研究支援経費			
消耗品費		18,185	
備品費		8,134	
印刷製本費		1,509	
図書費		453,303	
水道光熱費		19,468	
旅費交通費		213	
通信運搬費		6,953	
賃借料		113	
車両燃料費		48	
保守費		99,018	
修繕費		33,583	
広告宣伝費		228	
行事費		88	
諸会費		1,551	
報酬・委託・手数料		20,669	
減価償却費		253,864	
雑費		1	916,927
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	161,495		
法定福利費	23,500	184,995	
非常勤教員給与			
給料	125,926		
賞与	3,889		
法定福利費	12,579	142,394	327,390
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	37,776		
賞与	2,334		
法定福利費	6,102	46,212	
非常勤職員給与			
給料	229,114		
賞与	29,914		
法定福利費	36,137	295,166	341,378
消耗品費			809,397
備品費			176,588
印刷製本費			2,402
図書費			155,375
水道光熱費			207,689
旅費交通費			19,883
通信運搬費			18,146
賃借料			42,786
車両燃料費			178
保守費			101,068
修繕費			56,494
損害保険料			1,237
広告宣伝費			607
諸会費			7,454
会議費			238

報酬・委託・手数料			1,049,184	
租税公課			68,638	
減価償却費			606,733	
雑費			935	3,993,799
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	139,615			
法定福利費	18,827	158,442		
非常勤教員給与				
給料	114,601			
賞与	3,574			
法定福利費	11,379	129,554	287,996	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,494			
法定福利費	982	7,476		
非常勤職員給与				
給料	74,634			
賞与	9,855			
法定福利費	10,939	95,428	102,903	
消耗品費			273,871	
備品費			89,416	
印刷製本費			2,322	
図書費			49,942	
水道光熱費			44,156	
旅費交通費			11,496	
通信運搬費			4,641	
賃借料			6,703	
車両燃料費			24	
保守費			8,878	
修繕費			39,069	
損害保険料			314	
広告宣伝費			162	
諸会費			3,848	
会議費			25	
報酬・委託・手数料			193,940	
租税公課			37,164	
減価償却費			103,587	1,260,457
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	267,517			
法定福利費	37,044	304,561		
非常勤教員給与				
給料	39,803			
法定福利費	4,266	44,069	348,630	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	31,141			
賞与	2,440			
法定福利費	5,271	38,852		
非常勤職員給与				
給料	67,320			
賞与	8,171			
法定福利費	10,851	86,342	125,193	
消耗品費			62,864	
備品費			14,206	
印刷製本費			4,383	
図書費			12,129	
水道光熱費			31,111	
旅費交通費			8,055	
通信運搬費			1,517	
賃借料			4,931	
車両燃料費			35	
保守費			4,466	

修繕費			4,063	
損害保険料			119	
行事費			13	
諸会費			2,381	
会議費			303	
報酬・委託・手数料			55,936	
租税公課			45,579	
減価償却費			24,928	750,841
役員人件費				
報酬		113,799		
賞与		42,544		
退職給付費用		215,297		
法定福利費		15,553	387,192	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,450,584			
賞与	3,440,621			
賞与引当金繰入額	10,879			
退職給付費用	1,025,499			
法定福利費	2,239,994	18,167,577		
非常勤教員給与				
給料	588,632			
賞与	4,992			
賞与引当金繰入額	777			
法定福利費	25,210	619,611	18,787,188	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,592,409			
賞与	2,499,691			
賞与引当金繰入額	321,054			
退職給付費用	686,853			
法定福利費	1,865,874	14,965,881		
非常勤職員給与				
給料	4,189,492			
賞与	214,106			
賞与引当金繰入額	93,299			
法定福利費	637,690	5,134,587	20,100,468	
一般管理費				
消耗品費		117,576		
備品費		47,190		
印刷製本費		32,653		
水道光熱費		90,566		
旅費交通費		26,265		
通信運搬費		51,857		
賃借料		11,029		
車両燃料費		349		
福利厚生費		50		
保守費		161,233		
修繕費		282,990		
損害保険料		75,148		
広告宣伝費		9,305		
行事費		2,762		
諸会費		19,008		
会議費		287		
報酬・委託・手数料		586,263		
租税公課		35,185		
減価償却費		253,551		
雑費		11,248	1,814,515	

(注)人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成29年度	0	-	-	-	-	-	-	0
平成30年度	138	-	-	-	-	-	-	138
令和元年度	675,367	-	669,449	5,918	-	-	675,367	-
令和2年度	-	20,427,128	19,553,182	350,938	62,076	220	19,966,417	460,711
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	675,505	20,427,128	20,222,631	356,856	62,076	220	20,641,784	460,849

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた10,298千円は含めていません。

(注) 新型コロナウイルスの影響により前期から繰越した期間進行基準における運営費交付金債務10,380千円は、当期に業務が実施されたため、業務達成基準に従って令和元年度の運営費交付金収益4,462千円及び資産見返運営費交付金5,918千円に振り替えています。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	-	17,586,956	-	17,586,956	
業務達成基準	-	-	-	4,462	659,144	-	663,606	
費用進行基準	-	-	-	664,987	1,307,082	-	1,972,069	
基準第78第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	669,449	19,553,182	-	20,222,631	

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた10,298千円は含めていません。

(注)令和元年度交付分の業務達成基準には、新型コロナウイルスの影響により前期から繰越した期間進行基準における運営費交付金債務(10,380千円)のうち、4,462千円を運営費交付金収益として振り替えています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(六甲台)実験研究棟改修(理工系)	22,293	-	-	22,293	-	
(名谷)総合研究棟等改修(保健学系)	432,350	-	355,733	76,617	-	
(医病)基幹・環境整備(自動制御設備)	18,370	-	18,370	-	-	
(明石(附幼))園舎改修	179,960	179,396	-	564	-	
(住吉)基幹・環境整備VI(急傾斜地安全対策)	119,389	93,881	-	-	25,508	その他は返還額を記載していません。
(六甲台)ライフライン再生(給排水設備)	142,116	-	108,905	33,211	-	
(大久保他)基幹・環境整備(衛生対策)	91,439	-	77,528	13,911	-	
国立大学法人船舶建造費補助金	2,974,431	2,973,330	-	1,101	-	
校内通信ネットワーク整備	19,800	-	13,886	2,782	3,132	その他は返還額を記載していません。
営繕事業	51,000	-	40,047	10,953	-	
計	4,051,147	3,246,607	614,468	161,433	28,640	

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金(実践的病院経営マネジメント人材育成プラン)	文部科学省	直接経費	-	6,154	-	-	-	-	6,154	-	-	
研究拠点形成費等補助金(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	文部科学省	直接経費	-	11,823	-	-	-	-	11,823	-	-	
		間接経費	-	1,773	-	-	-	-	1,773	-	-	
研究拠点形成費等補助金(多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	7,515	-	-	-	-	7,515	-	-	
		間接経費	-	2,255	-	-	-	-	2,255	-	-	
研究拠点形成費等補助金(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業)	文部科学省	直接経費	-	4,000	-	935	-	-	3,065	-	-	
		間接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	36,000	-	35,340	-	-	660	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	50,882	-	-	-	-	50,613	268	-	その他は返還額を記載しています。
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,916	-	10,050	-	-	18,936	5,931	-	その他は返還額を記載しています。
	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	12,000	-	1,546	-	-	10,455	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,587	-	1,898	-	-	16,689	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	122,200	-	7,838	-	-	114,363	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	40,223	-	753	-	-	39,470	-	-	
		間接経費	-	118	-	-	-	-	118	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,978	-	-	-	-	6,166	2,812	-	その他は返還額を記載しています。
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	163,333	-	86,336	-	-	76,997	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	318,422	-	-	-	-	317,281	1,141	-	その他は返還額を記載しています。
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	56,699	-	56,699	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	295,643	953	19,979	-	-	274,711	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業	厚生労働省	直接経費	-	28,000	-	-	-	-	28,000	-	-	
タスク・シフティング等医療勤務環境改善推進事業	厚生労働省	直接経費	-	3,662	-	-	-	-	3,662	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	15,400	-	-	-	-	15,400	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,222	-	-	-	-	10,222	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	33,497	-	-	-	-	33,497	-	-	
新型インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,608	-	-	-	-	2,608	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	直接経費	-	165,000	-	-	-	-	165,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	6,160	-	2,664	-	-	3,496	-	-	
		間接経費	-	1,848	-	-	-	-	1,848	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
官民による若手研究者発掘支援 事業	国立研究開発法人 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構	直接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	-	
		間接経費	-	120	-	-	-	-	120	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究 開発機構	直接経費	-	25,712	-	1,692	-	-	23,637	382	-	その他は返還額を記載しています。
		間接経費	-	1,035	-	-	-	-	1,035	-	-	
医療通訳者、外国人患者受入れ 医療コーディネーター配置等支援 事業補助金	一般財団法人日 本医療教育財団	直接経費	-	2,097	-	-	-	-	2,097	-	-	
被ばく線量低減設備改修等補助 金	公益財団法人原 子力安全技術セン ター	直接経費	-	97	-	-	-	-	97	-	-	
自転車等機械振興事業に関する 補助金	公益財団法人JKA	直接経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	
公益財団法人全国競馬・畜産振 興会畜産振興事業	公益財団法人全 国競馬・畜産振興 会	直接経費	-	4,856	-	-	-	-	4,856	-	-	
		間接経費	-	540	-	-	-	-	540	-	-	
院内体制整備支援事業	公益社団法人日 本臓器移植ネット ワーク	直接経費	-	30	-	-	-	-	30	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策 助成金	独立行政法人日 本学生支援機構	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-	
両立支援等助成金(事業所内保 育施設コース)	兵庫労働局	直接経費	-	11,008	-	-	-	-	11,008	-	-	
アグリビジネス創出支援事業補 助金	兵庫県	直接経費	-	1,324	-	-	-	-	1,324	-	-	
		間接経費	-	130	-	-	-	-	130	-	-	
ポストコロナ社会の具体化に向け た調査検討費補助事業	兵庫県	直接経費	-	9,310	-	1,224	-	-	8,086	-	-	
医療機関における新型コロナウイ ルス感染症の外国人患者受入れ のための設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	1,052	-	-	-	-	1,052	-	-	
感染症検査機関等設備整備補助 事業	兵庫県	直接経費	-	30,219	-	30,219	-	-	-	-	-	
看護系大学実習補完事業補助金	兵庫県	直接経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-	
起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	-	3,980	-	-	-	-	3,980	-	-	
救命救急センター運営費補助事 業	兵庫県	直接経費	-	70,812	-	-	-	-	70,812	-	-	
災害拠点病院設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	217	-	-	-	-	217	-	-	
産科医等育成・確保支援事業補 助金	兵庫県	直接経費	-	408	-	-	-	-	408	-	-	
周産期母子医療センター運営費 補助事業	兵庫県	直接経費	-	35,926	-	-	-	-	35,926	-	-	
新型コロナウイルス感染症に対 する中和抗体医薬品の開発研究	兵庫県	直接経費	-	30,000	-	12,175	-	-	17,825	-	-	
新型コロナウイルス感染症を疑 う患者受入れのための救急・周産 期・小児医療体制確保事業	兵庫県	直接経費	-	303,403	-	87,552	-	-	138,834	77,017	-	その他は返還額を記載しています。
新型コロナウイルス感染症患者 等診療医師派遣事業	兵庫県	直接経費	-	1,516	-	-	-	-	1,516	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者 入院医療機関設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	19,995	-	10,000	-	-	9,995	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業	兵庫県	直接経費	-	5,600	-	3,022	-	-	2,578	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点 医療機関体制整備事業	兵庫県	直接経費	-	1,343,964	-	-	-	-	1,343,964	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点 医療機関等設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	57,514	-	55,649	-	-	1,865	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
新型コロナウイルス感染症対策事業	兵庫県	直接経費	-	189	-	-	-	-	189	-	-	
新生児担当小児科医確保支援事業	兵庫県	直接経費	-	330	-	-	-	-	330	-	-	
地域医療確保対策事業	兵庫県	直接経費	-	92,353	-	-	-	-	92,353	-	-	
発熱等診療・検査医療機関設備整備事業	兵庫県	直接経費	-	3,218	-	1,342	-	-	1,876	-	-	
兵庫県健康福祉部補助金	兵庫県	直接経費	-	129,804	-	108,334	-	-	21,470	-	-	
兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)費補助金	兵庫県	直接経費	-	24,718	-	2,515	-	-	22,203	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	兵庫県	直接経費	-	83	-	-	-	-	83	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	兵庫県	直接経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-	
公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	兵庫県教育委員会	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	21,600	-	1,104	-	-	20,496	-	-	
こうべ病院安心サポートプラン事業	神戸市	直接経費	-	69,600	-	-	-	-	69,600	-	-	
新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	神戸市	直接経費	-	22,025	-	-	-	-	22,025	-	-	
神戸市子どもの居場所づくり事業補助金	神戸市	直接経費	-	559	-	-	-	-	559	-	-	
神戸市新型コロナウイルス感染症による認可外保育施設における家庭保育支援補助金	神戸市	直接経費	-	260	-	-	-	-	260	-	-	
神戸市大学振興・地域産業創生事業	神戸市	直接経費	-	449,345	-	233,112	-	-	216,232	-	-	
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	神戸市	直接経費	-	5,108	-	-	-	-	5,108	-	-	
神戸市認知症地域連携体制強化事業補助金	神戸市	直接経費	-	1,253	-	-	-	-	1,253	-	-	
都市型少量バイオマスを対象とした小型メタン発酵装置によるバイオガスエネルギーの地産地消と資源循環モデルの構築事業	神戸市	直接経費	-	29	-	-	-	-	29	-	-	
認知症疾患医療センター認知症サロン事業	神戸市	直接経費	-	26	-	-	-	-	26	-	-	
合計	直接経費	-	4,236,184	953	771,975	-	-	3,375,705	87,551	-		
	間接経費	-	8,419	-	-	-	-	8,419	-	-		
	計	-	4,244,603	953	771,975	-	-	3,384,124	87,551	-		

(注1) 当期交付額は、当期に交付された補助金等の額を記載しております(精算による国庫返還額及び出納整理期間における精算交付予定額を含めております。)

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(150,041) 150,041	(9) 9	(15,553) 15,553	(215,297) 215,297	(5) 5
	非常勤	6,302	3	-	-	-
	計	(150,041) 156,343	(9) 12	(15,553) 15,553	(215,297) 215,297	(5) 5
教 員	常 勤	(13,287,738) 14,902,084	(1,420) 1,575	(2,022,119) 2,239,994	(1,022,956) 1,025,499	(130) 148
	非常勤	594,401	869	25,210	-	-
	計	(13,287,738) 15,496,485	(1,420) 2,444	(2,022,119) 2,265,204	(1,022,956) 1,025,499	(130) 148
職 員	常 勤	(7,587,045) 12,413,154	(1,214) 2,073	(1,193,592) 1,865,874	(546,505) 686,853	(57) 177
	非常勤	4,496,896	1,655	637,690	-	-
	計	(7,587,045) 16,910,050	(1,214) 3,728	(1,193,592) 2,503,565	(546,505) 686,853	(57) 177
合 計	常 勤	(21,024,824) 27,465,279	(2,643) 3,657	(3,231,264) 4,121,421	(1,784,758) 1,927,649	(192) 330
	非常勤	5,097,599	2,527	662,900	-	-
	計	(21,024,824) 32,562,878	(2,643) 6,184	(3,231,264) 4,784,322	(1,784,758) 1,927,649	(192) 330

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠し、当法人職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 報酬又は給料等には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めています。
- (注7) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含めています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
業務費用					
業務費	3,776,793	4,563,452	12,614,280	6,147,230	40,766,183
教育経費	359,457	481,953	880,535	251,282	75,707
研究経費	179,361	382,214	1,620,534	920,886	238,085
診療経費	-	-	-	-	23,913,930
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	71,114	194,784	1,865,378	1,124,993	466,441
共同研究費	22,850	28,194	640,493	284,206	111,623
受託事業費等	45,740	8,912	54,467	157,945	433,009
人件費	3,098,271	3,467,395	7,552,873	3,407,918	15,527,388
一般管理費	90,652	88,375	316,340	222,140	501,558
財務費用	3,209	693	18,485	76	164,508
雑損	6	216	888	7,426	3,869
小 計	3,870,660	4,652,737	12,949,992	6,376,872	41,436,117
業務収益					
運営費交付金収益	1,882,230	1,494,736	4,631,753	2,027,606	2,938,607
学生納付金収益	1,611,868	2,643,377	4,066,539	1,214,475	-
附属病院収益	-	-	-	-	35,717,269
受託研究収益	74,127	199,150	1,996,113	1,315,982	447,378
共同研究収益	24,079	28,012	682,480	292,973	110,669
受託事業等収益	46,149	9,291	55,855	150,892	442,062
補助金等収益	73,074	140,142	425,385	174,107	2,228,163
施設費収益	-	-	39,864	49,453	-
寄附金収益	50,833	92,139	392,421	928,035	193,945
資産見返負債戻入	45,463	58,536	528,323	329,483	204,634
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	143,611	124,770	508,183	181,929	249,909
小 計	3,951,434	4,790,155	13,326,917	6,664,935	42,532,637
業務損益	80,774	137,418	376,925	288,063	1,096,520
土地	8,090,358	8,490,020	26,420,867	5,645,846	4,970,951
建物	2,959,264	4,209,305	13,604,348	4,714,733	14,453,507
構築物	192,706	223,512	2,085,850	114,056	221,237
図書	-	-	-	-	-
その他	237,232	660,930	5,595,157	1,397,601	15,390,550
帰属資産	11,479,560	13,583,768	47,706,223	11,872,236	35,036,245

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
目的積立金取崩額	-	-	-	-	165

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	人文・人間科学系	社会科学系	自然科学系	生命・医学系	附属病院
減価償却費	63,744	118,978	1,139,951	491,145	2,990,450
損益外減価償却相当額	188,673	214,726	854,541	359,009	17,496
損益外減損損失相当額	3,994	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	8	-	2	24	-
損益外除売却差額相当額	-	-	0	△1,053	-
引当外賞与増加見積額	△4,907	△2,787	△10,869	△7,319	△467
引当外退職給付増加見積額	△136,948	9,262	△53,525	△85,221	169,965

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,441,214	7,461,303	76,770,455	-	76,770,455
教育経費	253,678	586,985	2,889,598	-	2,889,598
研究経費	2,382	426,591	3,770,053	-	3,770,053
診療経費	-	-	23,913,930	-	23,913,930
教育研究支援経費	-	916,927	916,927	-	916,927
受託研究費	-	271,089	3,993,799	-	3,993,799
共同研究費	2,115	170,976	1,260,457	-	1,260,457
受託事業費等	-	50,768	750,841	-	750,841
人件費	1,183,039	5,037,965	39,274,849	-	39,274,849
一般管理費	4,861	590,589	1,814,515	-	1,814,515
財務費用	-	28,748	215,720	-	215,720
雑損	-	7,329	19,733	-	19,733
小 計	1,446,074	8,087,969	78,820,422	-	78,820,422
業務収益					
運営費交付金収益	1,198,671	6,059,325	20,232,929	-	20,232,929
学生納付金収益	57,739	-	9,593,998	-	9,593,998
附属病院収益	-	-	35,717,269	-	35,717,269
受託研究収益	-	40,090	4,072,840	-	4,072,840
共同研究収益	2,115	122,863	1,263,192	-	1,263,192
受託事業等収益	-	44,719	748,968	-	748,968
補助金等収益	50,803	292,451	3,384,124	-	3,384,124
施設費収益	13,479	41,848	144,644	-	144,644
寄附金収益	55,104	132,461	1,844,940	-	1,844,940
資産見返負債戻入	72,231	366,674	1,605,344	-	1,605,344
財務収益	-	3,372	3,372	-	3,372
雑益	621	378,413	1,587,436	-	1,587,436
小 計	1,450,762	7,482,216	80,199,055	-	80,199,055
業務損益	4,687	△605,753	1,378,633	-	1,378,633
土地	8,098,430	21,796,917	83,513,390	-	83,513,390
建物	1,793,001	9,250,653	50,984,812	-	50,984,812
構築物	193,104	648,527	3,678,993	-	3,678,993
図書	-	22,266,503	22,266,503	-	22,266,503
その他	277,410	2,324,760	25,883,640	16,389,373	42,273,013
帰属資産	10,361,945	56,287,360	186,327,336	16,389,373	202,716,709

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	4,456	4,621	-	4,621

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属学校	全学基盤系等	小計	法人共通	合 計
減価償却費	72,231	560,078	5,436,577	-	5,436,577
損益外減価償却相当額	64,743	502,588	2,201,776	-	2,201,776
損益外減損損失相当額	-	-	3,994	-	3,994
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	503	537	-	537
損益外除売却差額相当額	0	0	△1,053	-	△1,053
引当外賞与増加見積額	△5,969	△5,831	△38,149	-	△38,149
引当外退職給付増加見積額	△889	△331,162	△428,518	-	△428,518

- (注3) 帰属資産のうち法人共通セグメント(16,389,373千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券、未収収益をそれぞれ、12,549,617千円、3,839,723千円、33千円計上しています。
- (注4) 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関して国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と604,010千円の差額があります。これは、附属病院において、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等7,687千円、附属病院における承継職員に対する退職手当180,978千円、年俸制教員に対する年俸制導入促進費994千円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費414,350千円を計上したことによるものです。

各セグメントの主な区分方法

公開するセグメント	
公開セグメント	左のセグメントに分類する部局等
人文・人間科学系	人文学研究科、国際人間科学部、国際文化科学研究科、
	人間発達環境学研究科、システム情報学研究科 ^(※) 、先端融合研究環 ^(※)
社会科学系	法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、 国際協力研究科、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、社会システムイノベーションセンター、 計算社会科学研究センター、経済経営研究所
自然科学系	理学研究科、工学研究科、システム情報学研究科 ^(※) 、 農学研究科、農学研究科附属食資源教育研究センター、 科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、海事科学研究科、計算科学教育センター、 都市安全研究センター ^(※) 、分子フォトサイエンス研究センター、内海域環境教育研究センター、 海洋底探査センター、バイオシグナル総合研究センター ^(※) 、数理・データサイエンスセンター、 先端バイオ工学研究センター、海洋教育研究基盤センター、先端膜工学研究センター、 未来医工学研究開発センター ^(※) 、先端融合研究環 ^(※)
生命・医学系	医学研究科、保健学研究科、科学技術イノベーション研究科 ^(※) 、 都市安全研究センター ^(※) 、バイオシグナル総合研究センター ^(※) 、未来医工学研究開発センター ^(※)
附属病院	医学部附属病院
附属学校	附属中等教育学校、明石地区附属学校、附属特別支援学校、附属学校部
全学基盤系等	大学教育推進機構、国際連携推進機構、学術研究推進機構、産官学連携本部、バリュースクール 保健管理センター、キャリアセンター、キャンパスライフ支援センター、アドミッションセンター、 情報基盤センター、環境保全推進センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、 研究基盤センター、附属図書館、事務局

(※) 部局等が複数のセグメントに区分されている場合、部局等に発生している業務費用及び資産については、各部局等の常勤教員数に対する各セグメント内の当該部局の常勤教員数の割合を元に配賦しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
6,730,518	2,458,422	67,771	1,542,212	162,022	-	-	26,078	7,526,398

(注1) 当期振替額のうち、「寄附金収益」は、科学研究費補助金等により取得した少額備品を寄附として受け入れた280,057千円及び現物寄附として受け入れた22,671千円は含んでおりません。

(注2) 当期振替額のうち、「その他」は、学外へ移管した額を記載しております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
全学基盤系等	1,214,441	13,846	現物寄附を含めています。 ・金額 73,877千円 ・件数 10,156件
生命・医学系	775,854	910	現物寄附を含めています。 ・金額 79,913千円 ・件数 186件
自然科学系	677,476	1,049	現物寄附を含めています。 ・金額 363,184千円 ・件数 737件
その他	610,578	1,292	現物寄附を含めています。 ・金額 235,182千円 ・件数 541件
合 計	3,278,349	17,097	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	48,130	115,058	158,043	5,144
	間接経費	358	5,111	5,373	97
地方公共団体	直接経費	2,274	48,169	49,518	925
	間接経費	81	7,093	7,174	-
独立行政法人	直接経費	310,471	2,414,057	2,287,468	437,060
	間接経費	11,159	535,684	529,502	17,342
国立大学法人	直接経費	56,757	262,598	256,834	62,521
	間接経費	287	63,321	62,874	733
株式会社等	直接経費	413,246	203,961	252,990	364,217
	間接経費	11,197	77,244	75,920	12,521
その他	直接経費	278,816	379,594	360,116	298,294
	間接経費	2,401	27,254	27,028	2,627
合 計	直接経費	1,109,694	3,423,437	3,364,969	1,168,161
	間接経費	25,483	715,707	707,871	33,320

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	37,202	17,567	54,538	232
	間接経費	764	1,603	2,311	55
独立行政法人	直接経費	21,358	3,310	24,668	-
	間接経費	-	239	239	-
国立大学法人	直接経費	-	20,076	19,055	1,021
	間接経費	-	4,203	4,146	56
株式会社等	直接経費	492,536	1,033,913	878,086	648,363
	間接経費	75,070	178,786	139,786	114,070
その他	直接経費	110,664	130,181	135,545	105,300
	間接経費	5,845	23,083	4,817	24,110
合 計	直接経費	661,760	1,205,047	1,111,892	754,915
	間接経費	81,679	207,914	151,300	138,292

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	105,237	105,237	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	405,694	405,681	13
	間接経費	-	225	225	-
独立行政法人	直接経費	7,183	106,793	67,933	46,043
	間接経費	1,459	5,863	6,095	1,227
国立大学法人	直接経費	1,805	23,464	23,668	1,601
	間接経費	-	137	137	-
株式会社等	直接経費	571	29,449	29,801	218
	間接経費	468	6,337	6,531	274
その他	直接経費	22,821	103,803	101,971	24,653
	間接経費	-	1,689	1,689	-
合 計	直接経費	32,379	774,439	734,291	72,527
	間接経費	1,927	14,250	14,677	1,501

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,227,530) 713,626	1,754	
特別推進研究	(59,583) 19,635	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(183,568) 58,468	53	
学術変革領域研究(A)	(43,190) 16,341	8	
学術変革領域研究(B)	(2,165) 753	3	
基盤研究(S)	(115,657) 42,349	17	
基盤研究(A)	(235,322) 75,463	106	
基盤研究(B)	(523,863) 188,749	403	
基盤研究(C)	(459,762) 141,082	644	
挑戦的研究(開拓)	(17,770) 4,350	9	
挑戦的研究(萌芽)	(103,190) 31,692	80	
若手研究	(269,043) 80,441	247	
若手研究(A)	(14,912) 4,470	5	
若手研究(B)	(5,200) 1,560	7	
研究活動スタート支援	(24,848) 7,685	28	
奨励研究	(5,743) -	14	
特別研究促進費	(1,600) 480	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(8,380) -	3	
特別研究員奨励費	(70,150) 8,623	82	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(14,600) 10,680	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(68,986) 20,804	38	
厚生労働科学研究費補助金	(21,939) 13,944	22	
厚生労働科学特別研究事業	(1,785) 504	2	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(200) -	1	
難治性疾患政策研究事業	(15,250) 8,280	13	
長寿科学政策研究事業	(200) -	1	
障害者政策総合研究事業	(250) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(163) 1,800	1	
化学物質リスク研究事業	(1,000) -	1	
厚生労働行政推進調査事業	(3,091) 3,360	2	
合 計	(2,249,469) 727,570	1,776	

(注1)受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度前受額は含みません。

(注2)受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、課題番号ごとに集計しております。

(注3)受入額には他大学への異動に伴う移管額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	18,024
普通預金	1,999,386
当座預金	2,723,789
郵便貯金	108,418
定期預金	7,700,000
合 計	12,549,617

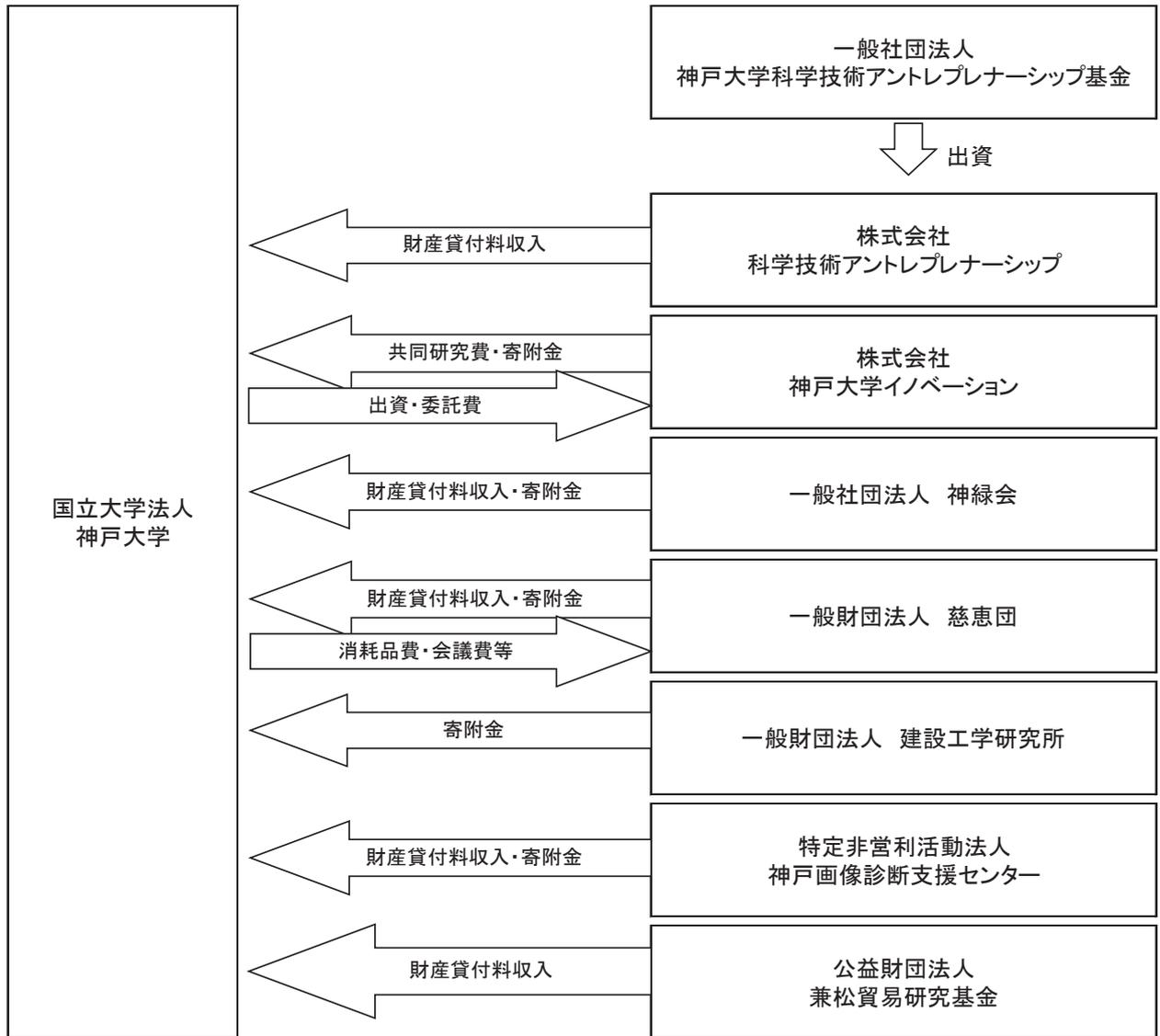
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名義(令和3年3月31日現在)
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金	次の事業を行うことを目的とする。 1. 株式会社科学技術アントレプレナーシップへの出資を通じた国立大学法人神戸大学に関連するベンチャー企業育成のための間接的な投資事業 2. 国立大学法人神戸大学における教育及び学術研究活動に対する支援事業 3. その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人等	代表理事 小川 真人(理事・副学長) 理事 水谷 文俊(理事・総括副学長) 理事 小田 啓二(理事・副学長) 監事 國部 克彦(副学長)
株式会社 科学技術アントレプレナーシップ	次の事業を営むことを目的とする。 1. 企業・団体等の事業計画及び業務計画に関する調査、企画及び立案 2. 企業・団体等の経営に関するコンサルタント業 3. 企業・団体等のM&Aに関するアドバイザー業 4. 企業・団体等の経営に関する調査及び研究 5. 企業・団体等の経営に関する教育、出版及びセミナーの開催 6. 有価証券等の投資及び運用、並びにファンドの運用 7. 前各号に付帯する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 三宅 秀昭(特命准教授) 取締役 山本 一彦(教授) 取締役 忽那 憲治(教授) 取締役 國部 克彦(副学長) 監査役 高畑剛太郎
株式会社 神戸大学イノベーション	次の事業を営むことを目的とする。 1. 産業財産権、大学等の研究に関する著作権等の知的財産権、研究成果及び技術ノウハウ等の知的財産に関する情報の収集・調査・分析・評価・提供に関する業務 2. 前号の知的財産権等の譲受及び譲渡、譲受した知的財産権等の権利出願、維持、管理及びこれらの実施契約の締結に関する業務 3. 研究開発に伴う技術指導、共同研究及び受託研究等の斡旋仲介に関する業務 4. 会社の設立及び経営等の助言に関する業務 5. 株式及び有価証券の保有に関する業務 6. 施設の運営に関する業務 7. 研究開発成果の普及に関する業務 8. 前各号に附帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表理事 坂井 貴行(特命教授) 取締役 石田 政隆 取締役 安田 崇 取締役 小田 啓二(理事・副学長) 監査役 林 絹子(監事)
一般社団法人 神緑会	疾病に関する調査研究及び医学知識の啓発・普及を行うとともに、神戸大学医学部はじめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. 神戸大学医学部卒業生名簿及び神緑会会員名簿の発行及び頒布 6. 神戸大学医学部に対する援助 7. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	会長 木戸 良明(教授) 副会長 宮地 千尋 副会長 竹山 宜典(講師) 副会長 山崎 峰夫(特命教授) 常務理事 児玉 裕三(教授) 理事 大林 良和 理事 岡村 雅雄 理事 黒田 大介(教授) 理事 大西 祥男(講師) 理事 谷 恵美子 理事 川合 宏哉(特命教授) 理事 藤岡 宏幸(講師) 理事 中村 誠(教授) 理事 力武 良行 監事 上辻 浩夫 監事 田中 邦彦(助手)
一般財団法人 慈恵団	国立大学法人神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励助成、病院運営に対する助成、患者の支援並びに患者、職員及び学生に対する便宜供与等に関する事業を行い、もって医学の振興に寄与することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励助成 2. 病院運営に対する助成 3. 患者支援に関する事業 4. 職員及び学生の学事研修等の助成 5. 患者、職員、学生等の必需品の販売及び貸付並びに役務の提供 6. 保険業局 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 足立 久司(研究支援課長) 理事 長谷川 泰子(副看護部長) 理事 大島 道子 評議員 守殿 貞夫(名誉教授・病院長) 評議員 錦織 千佳子(教授) 評議員 味木 徹夫(教授) 監事 田中 正明 監事 神澤 良明(医療技術部長)
一般財団法人 建設工学研究所	建設工学及び建設技術に関する研究調査を行い、あわせて建設工学及び建設技術の研究を助成し、もってその学術的発展を図り、安全で安心な都市及び地域の創造に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 建設工学に関する研究開発及び技術開発 2. 神戸大学の建設工学及び建設技術の研究に対する助成 3. 建設工学及び建設技術に関する文献の刊行及び知識の普及 4. 建設工学及び建設技術に関する研究及び調査の受託又は委託 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 沖村 孝(名誉教授) 業務執行理事 澁谷 啓(教授) 理事 森川 英典(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(理事・副学長) 副理事長 小西 淳也(特命准教授) 理事 藤井 正彦(准教授) 理事 村上 卓道(教授) 理事 飛田 政仁 理事 藤原 卓夫 理事 沼田 光弘 監事 杉本 幸司(特命教授)
公益財団法人 兼松貿易研究基金	貿易および国際経済に関する研究の奨励・助成を行うことにより、経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. 貿易及び国際経済に関する研究の公開セミナーの開催 2. 経済学・経営学・会計学を専攻する全国の大学院生を対象とする懸賞論文の募集	関連公益法人等	代表理事 下嶋 政幸 常務理事 片山 誠一(名誉教授) 理事 家森 信善(教授) 理事 西谷 公孝(教授) 監事 村尾 哲朗 監事 榎本 正博(教授)

(注) 役員の名義欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

●一般社団法人神戸大学科学技術アントレプレナーシップ基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
23,901	22	23,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
	0	-		0	178	-				156	22

指定正味財産増減の部											基金増減の部			正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	当期増減額	基金 期首残高	基金 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用								
	-	-		-	-	-							-	-

●株式会社科学技術アントレプレナーシップ

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
50,651	2,423	48,229	22,238	3,790	2,847	

●株式会社神戸大学イノベーション

(単位:千円)

資産	負債	資本金 及び 剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	備考
32,918	16,221	16,697	190,933	11,379	6,697	(注2)

●一般社団法人神縁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
73,606	12,680	60,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1.3)

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
	26,566	-		26,566	30,016	16,854				13,162	-

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
	-	-		-	-	-				-	-

●一般財団法人慈恵団

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
753,015	258,980	494,034	1,469,730	1,456,109	13,621	11,793	12,831	△ 1,038	-	928	△ 928	11,654	

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
	1,469,730	-		1,469,730	1,518,383	1,493,812				24,450	122

指定正味財産増減の部											正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高		
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					
	-	-		-	-	-				-	-

●一般財団法人建設工学研究所

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
512,046	108,936	403,110	142,444	135,904	6,540	3,586	1,493	2,093	-	-	-	8,633	

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
143,242	-	143,242	139,018	111,920	21,781	5,316	4,224	398,886	403,110

指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403,110

●特定非営利活動法人神戸画像診断支援センター

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収益合計	当期費用合計	当期正味財産増減額	備考
88,775	15,373	73,402	168,694	163,291	5,403	

●公益財団法人兼松貿易研究基金

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
107,106	-	107,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注1)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
1,614	-	1,614	1,628	1,073	555	-	△ 14	101,082	101,068

指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	6,038	6,038	107,106

(注1)当該関連公益法人等では「収支計算書」を作成していません。

(注2)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、令和2年3月2日～令和3年3月31日の決算額を計上しています。

(注3)当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。

(3)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

特定関連会社

(単位:株、千円)

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
株式会社 神戸大学イノベーション	200	10,000	0	10,000	0	10,000

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

(4)特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等との取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナリーシップ基金	-	-	-
株式会社 科学技術アントレプレナー シップ	債権	未収入金	75
	債務	未払金	712
株式会社 神戸大学イノベーション	債権	未収入金	50
	債務	未払金	4,862
一般社団法人 神緑会	債権	未収入金	6
一般財団法人 慈恵団	債権	未収入金	1,114
一般財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-
公益財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当ありません。

ウ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発 注額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合						備考
				競争契約		企画競争・公募		随意契約		
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
一般社団法人 神戸大学科学技術アントレプレ ナーシップ基金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 科学技術アントレプレナー シップ	22,238	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社 神戸大学イノベーション	190,933	156,696	82.07%	-	-	-	-	91,982	58.70%	(注1)
一般社団法人 神縁会	26,566	-	-	-	-	-	-	-	-	(注2)
一般財団法人 慈恵団	1,469,730	1,351	0.09%	-	-	-	-	-	-	
一般財団法人 建設工学研究所	143,242	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	168,694	-	-	-	-	-	-	-	-	
公益財団法人 兼松貿易研究基金	1,614	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、令和2年3月2日～令和3年3月31日の決算額を計上しています。

(注2) 当該関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しています。